

Q. 建物が減るのはネガティブな話ですか？

A. 建物にかかる費用は、建設費用だけではなく、一般的に3～5倍のコストがかかると言われています。

建物の維持は、子や孫の世代の負担にならないように注意する必要があります。

Q. 現在のまま建物を維持した場合、人口減による影響は？

A. 例えば、人口が20%減ると、負担は25%増加します。

Q. 建物の廃止は、市民サービスの廃止ですか？

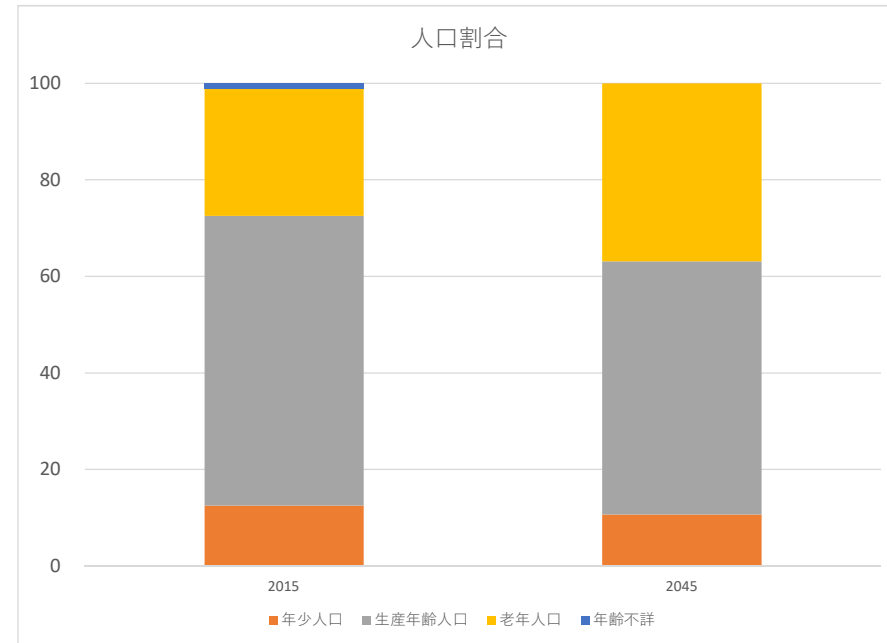
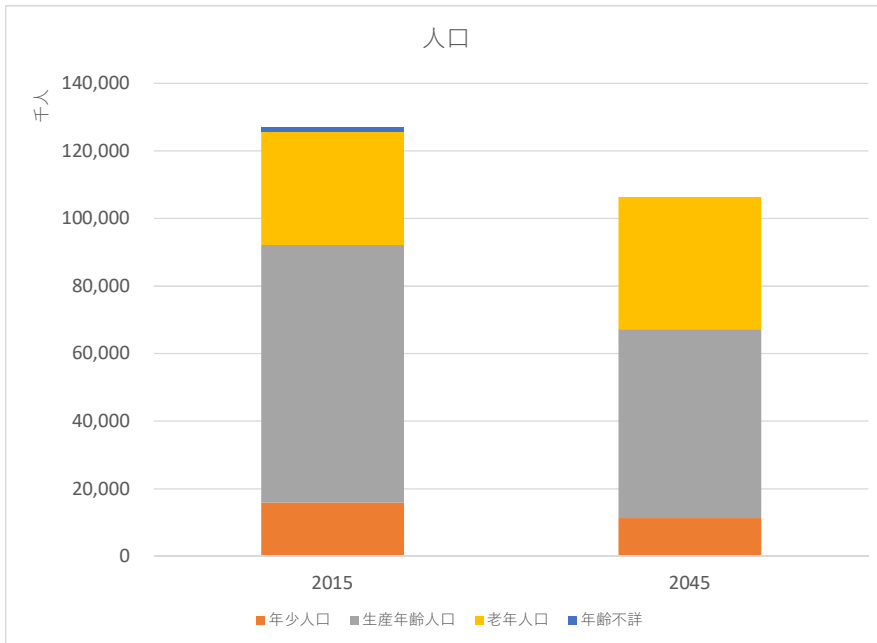
A. いいえ、そうとも限りません。

計画には、「建物」と「機能」に分けて記述しています。

「建物」は建物そのものをどうするか、「機能」はサービス等をどうするかを記述しています。

例えば、「建物は廃止」でも、「機能は継続」であれば、市民サービスそのものは別の場所で継続されることとなります。(複合化・集約化など)

◆日本の人口とその割合



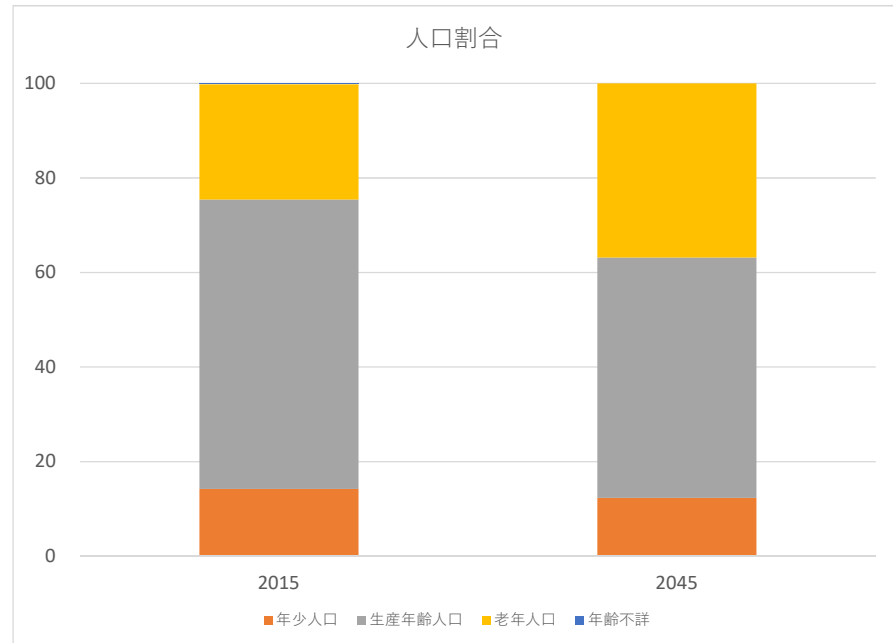
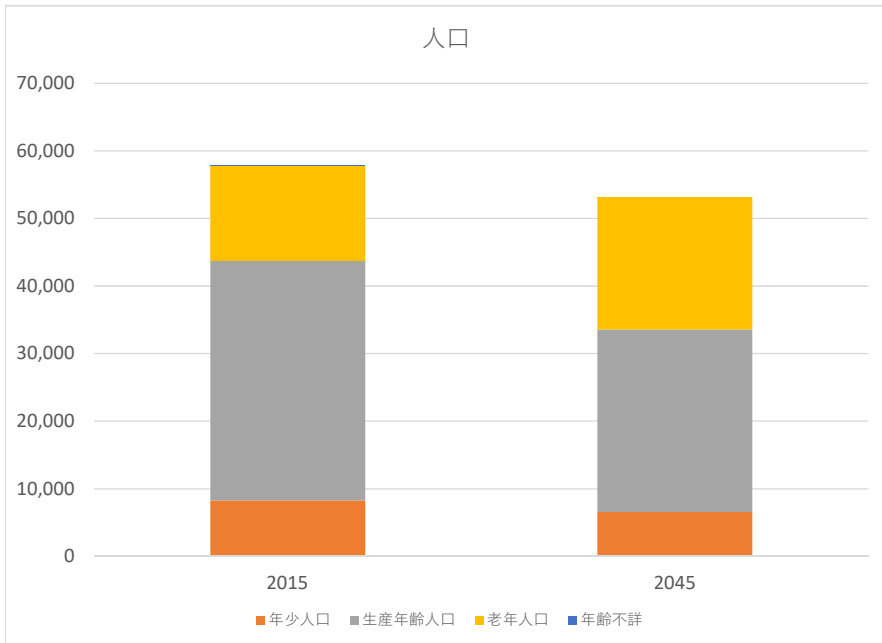
人口(人)	2015	2045	差分	変化
年少人口	15,886,810	11,384,189	-4,502,621	-28%
生産年齢人口	76,288,736	55,844,719	-20,444,017	-27%
老年人口	33,465,441	39,192,277	5,726,836	17%
年齢不詳	1,453,758	0	-1,453,758	-
総数	127,094,745	106,421,185	-20,673,560	-16%

人口割合(%)	2015	2045	差分	変化
年少人口	12.5	10.7	-1.8	-14%
生産年齢人口	60.0	52.5	-7.5	-13%
老年人口	26.3	36.8	10.5	40%
年齢不詳	1.1	0.0	-	-

生産年齢人口	100	73	人口が27%減ると 負担は37%増
	137	100	

データ出典：総務省(国勢調査2015)、国立社会保障・人口問題研究所

◆古賀市の人口とその割合



人口(人)	2015	2045	差分	変化
年少人口	8,266	6,585	-1,681	-20%
生産年齢人口	35,455	27,007	-8,448	-24%
老年人口	14,123	19,592	5,469	39%
年齢不詳	115	0	-115	-
合計	57,959	53,184	-4,775	-8%

人口割合(%)	2015	2045	差分	変化
年少人口	14.3	12.4	-1.9	-13%
生産年齢人口	61.2	50.8	-10.4	-17%
老年人口	24.4	36.8	12.5	51%
年齢不詳	0.2	-	-	-

生産年齢人口 100 76 **人口が24%減ると**
 131 100 **負担は31%増**

データ出典：総務省(国勢調査2015)、国立社会保障・人口問題研究所